

財務の概要(2013年度決算の状況)

1.資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、当該会計年度における支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。

資金収支計算書

2013年4月1日～2014年3月31日

(単位:千円)

収入の部					前年度との対比	
科目	予算額	決算額	差異	構成比率	前年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	1,683,039	1,683,022	17	37.2%	1,605,633	77,389
手数料収入	30,444	29,525	919	0.7%	34,238	△ 4,713
寄付金収入	25,020	15,387	9,633	0.3%	2,360	13,027
補助金収入	560,484	536,077	24,407	11.9%	456,862	79,215
資産運用収入	8,120	8,190	△ 70	0.2%	9,612	△ 1,422
資産売却収入	154,860	154,860	0	3.4%	0	154,860
事業収入	135,189	159,037	△ 23,848	3.5%	125,526	33,511
雑収入	158,275	160,495	△ 2,220	3.5%	16,043	144,452
借入金等収入	5,000	5,000	0	0.1%	110,000	△ 105,000
前受金収入	552,668	498,694	53,974	11.0%	500,041	△ 1,347
その他の収入	34,120	34,120	0	0.8%	57,472	△ 23,352
資金収入調整勘定	△ 635,041	△ 677,763	42,722	-15.0%	△ 450,060	△ 227,703
前年度繰越支払資金	1,914,934	1,914,934	0	42.4%	1,879,090	35,844
収入の部合計	4,627,112	4,521,578	105,534	100.0%	4,346,817	174,761

支出の部					前年度との対比	
科目	予算額	決算額	差異	構成比率	前年度決算	増減
人件費支出	1,598,207	1,584,925	13,282	35.1%	1,477,360	107,565
教育研究経費支出	462,272	445,269	17,003	9.8%	445,568	△ 299
管理経費支出	271,008	242,612	28,396	5.4%	221,760	20,852
借入金等利息支出	2,394	2,394	0	0.1%	2,719	△ 325
借入金等返済支出	15,020	15,020	0	0.3%	120,020	△ 105,000
施設関係支出	40,126	28,543	11,583	0.6%	35,195	△ 6,652
設備関係支出	173,583	127,040	46,543	2.8%	99,115	27,925
資産運用支出	525	520	5	0.0%	14	506
その他の支出	43,682	38,313	5,369	0.8%	55,115	△ 16,802
予備費	24,995		24,995			
資金支出調整勘定	△ 42,878	△ 133,823	90,945	-3.0%	△ 24,984	△ 108,839
次年度繰越支払資金	2,038,176	2,170,764	△ 132,588	48.0%	1,914,934	255,830
支出の部合計	4,627,110	4,521,577	105,533	100.0%	4,346,816	174,761

財務の概要(2013年度決算の状況)

2.消費収支計算書の概要

消費収支計算書は、当該年度の消費収入と消費支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

消費収支計算書

2013年4月1日～2014年3月31日

(単位:千円)

消費収入の部					前年度との対比	
科目	予算額	決算額	差異	構成比率	前年度決算	増減
学生生徒等納付金	1,683,039	1,683,022	17	64.8%	1,605,634	77,388
手数料	30,444	29,525	919	1.1%	34,238	△ 4,713
寄付金	27,320	19,248	8,072	0.7%	4,072	15,176
補助金	560,484	536,077	24,407	20.7%	456,862	79,215
資産運用収入	8,120	8,190	△ 70	0.3%	9,612	△ 1,422
資産売却差額	170	170	0			
事業収入	135,189	159,037	△ 23,848	6.1%	125,526	33,511
雑収入	160,275	160,496	△ 221	6.2%	36,405	124,091
帰属収入合計	2,605,041	2,595,765	9,276	100.0%	2,272,349	323,416
基本金組入額合計	△ 217,906	△ 122,540	△ 95,366	-4.7%	△ 160,882	38,342
消費収入の部合計	2,387,135	2,473,225	△ 86,090	95.3%	2,111,467	361,758

消費支出の部					前年度との対比	
科目	予算額	決算額	差異	構成比率	前年度決算	増減
人件費	1,600,898	1,584,620	16,278	61.0%	1,472,113	112,507
教育研究経費	711,794	695,458	16,336	26.8%	684,433	11,025
管理経費	289,762	261,195	28,567	10.1%	239,914	21,281
借入金等利息	2,394	2,394	0	0.1%	2,719	△ 325
資産処分差額	1,600	1,148	452	0.0%	1,151	△ 3
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0.0%	960	△ 960
予備費	23,895		23,895			
消費支出の部合計	2,630,343	2,544,815	85,528	98.0%	2,401,290	143,525
当年度消費支出超過額	243,208	71,590	48,871	2.8%	289,825	△ 218,235
前年度繰越消費支出超過額	5,826,885	5,826,885			5,053,621	
基本金取崩額	0	921,060			10,320	
翌年度繰越消費支出超過額	6,070,093	5,897,554			5,537,060	
帰属収支差額	△ 25,302	50,950			△ 128,941	179,891
帰属収支差額比率	-1.0%	2.0%			-5.0%	6.9%

1.構成比率は、帰属収入を100としたものです。

2.帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

3.帰属収支差額比率＝帰属収支差額÷帰属収入×100

財務の概要(2013年度決算の状況)

3.貸借対照表の概要

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容及び残高を明示し、学校法人の財政状況を示すものです。

2014年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
固定資産	8,743,937	9,008,765	△ 264,832	82.2%
有形固定資産	8,434,386	8,547,292	△ 112,907	78.0%
土地	2,886,312	2,886,746	△ 434	26.3%
建物	3,725,462	3,867,731	△ 142,269	35.3%
構築物	480,213	518,691	△ 38,478	4.7%
教育研究用機器備品	217,344	164,567	52,777	1.5%
その他の機器備品	16,316	12,265	4,051	0.1%
図書	1,095,036	1,087,328	7,708	9.9%
車両	13,702	9,964	3,738	0.1%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
その他の固定資産	309,548	461,473	△ 151,925	4.2%
電話加入権	1,828	1,828	0	0.0%
施設利用権	4,583	5,058	△ 475	0.0%
出資金	685	664	21	0.0%
ソフトウェア	27,586	24,923	2,663	0.2%
有価証券	0	154,690	△ 154,690	1.4%
長期貸付金	2,558	2,618	△ 60	0.0%
退職給与引当特定預金	220,000	220,000	0	2.0%
第3号引当特定預金	52,000	51,500	500	0.5%
敷金	155	155	0	0.0%
預託金	153	37	116	0.0%
流動資産	2,355,011	1,954,959	400,052	17.8%
現金預金	2,170,764	1,914,934	255,830	17.5%
未収入金	177,722	32,887	144,835	0.3%
短期貸付金	0	300	△ 300	0.0%
貯蔵品	3,977	3,737	240	0.0%
仮払金	870	222	648	0.0%
前払金	1,678	2,879	△ 1,201	0.0%
資産の部合計	11,098,948	10,963,724	135,224	100.0%

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
固定負債	546,517	556,843	△ 10,326	5.0%
長期借入金	138,210	148,230	△ 10,020	1.3%
退職給与引当金	408,307	408,613	△ 306	3.7%
流動負債	660,590	565,990	94,600	6.0%
短期借入金	10,020	10,020	0	0.1%
未払金	130,944	25,838	105,106	1.2%
前受金	498,694	500,041	△ 1,347	4.5%
預り金	20,932	30,091	△ 9,159	0.2%
負債の部合計	1,207,107	1,122,833	84,274	10.9%

基本金の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
第1号基本金	15,550,396	15,429,276	121,120	140.1%
第2号基本金	0	0	0	0.0%
第3号基本金	52,000	51,500	500	0.5%
第4号基本金	187,000	187,000	0	1.7%
基本金の部合計	15,789,396	15,667,776	121,620	142.3%

消費収支差額の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
翌年度繰越消費支出超過額	5,897,554	5,826,885	70,669	53.1%
消費収支差額の部合計	△ 5,897,554	△ 5,826,885	△ 70,669	△ 45.3%

科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,098,949	10,963,724	135,225	100.0%

自己資金	9,891,842	9,840,891	50,951	
自己資金=基本金+消費収支差額				
減価償却額の累計額	7,082,011	6,853,872	228,139	
基本金未組入額	0	3,696	△ 3,696	

	<帰属収入と消費収支について>	
	<p>帰属収入(①)とは、学生生徒納付金・手数料・寄付金・補助金など当該年度の学校法人の負債とならない収入のことをいいます。従って、借入金や前受金などの負債性のある資金は除かれます。消費収入(②)は、消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額(③)を控除して算出されるものです。消費支出(④)は、人件費・教育研究経費・管理経費・借入金等利息等などの当該年度に発生した費用です。消費収入から消費支出を差し引いた額を消費収入(支出)超過額(⑤、⑥)、又は消費収支差額といいます。また、帰属収入から消費支出を差し引いた額を帰属収支差額(⑦)といいます。</p>	
	<基本金について>	
<p>学校法人が、その諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入のうちから組入れた金額を基本金といいます。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、以下の4つに分類し、規定されています。</p> <p>第1号基本金：校地、校舎、機器、備品、図書などの固定資産の取得価額 第2号基本金：将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの価額 第3号基本金：奨学基金、研究基金などの資産の額 第4号基本金：運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)</p>		

<学校法人会計基準について>

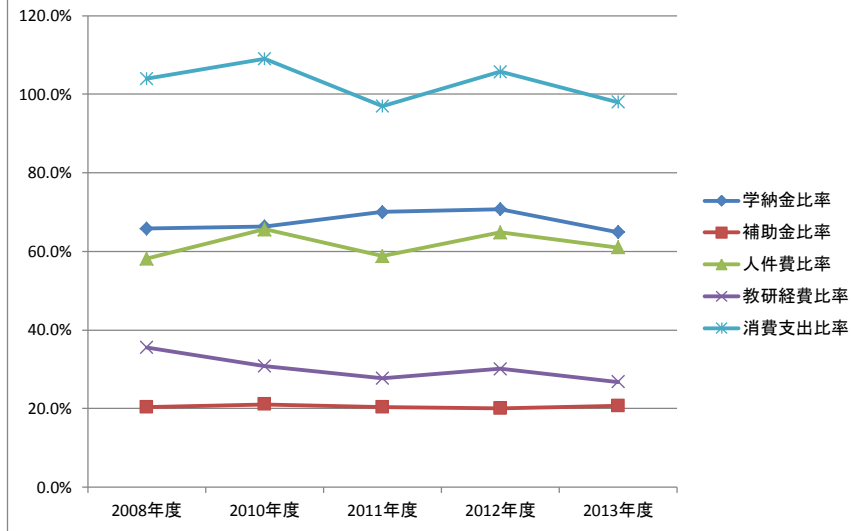
学校法人はその教育研究活動を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、自己資金の他に国または地方公共団体から経常費の補助を受けています。国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受けている学校法人は私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」という会計ルールに則った会計処理および計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届出ることが義務付けられています。

<企業会計との違いについて>

企業は利益の追求を目的としており、企業会計も資本の投下・回収という事業活動の成果(損益状況)と財政状況を利害関係者に開示するところにあります。

学校法人は教育・研究活動を目的とする公共性の高い法人であり、永続的に教育研究活動が行えるよう、必要な校地や校舎等の基本財産を健全に維持することが必要であり、学校法人会計も中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。その永続性を重視したことから基本金という学校法人特有の概念が導入されています。

消費収支関係比率



単位(%)

比率	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
学納金比率 (学生生徒等納付金÷帰属収)	65.8%	66.3%	70.0%	70.7%	64.9%
補助金比率 (補助金÷帰属収入)	20.4%	21.1%	20.4%	20.1%	20.7%
人件費比率 (人件費÷帰属収入)	58.1%	65.6%	58.8%	64.8%	61.0%
教育研究経費比率 (教育研究経費÷帰属収入)	35.6%	30.8%	27.7%	30.1%	26.8%
消費支出比率 (消費支出÷帰属収入)	103.9%	109.0%	97.0%	105.7%	98.0%

学納金比率	学費の収入に対する割合を示す。安定的に推移することが望ましい。高水準で学費に依存するより相対的に低いほうが良い場合もある。
補助金比率	学生生徒納付金に次ぐ収入源泉である補助金の帰属収入に占める割合である。この比率は高い方が望ましい。しかし、この比率があまり高すぎると補助金削減等によっての影響を直接受けることになり、その点注意する必要がある。
人件費比率	人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費は消費支出のうち最大の部分を占めており、この比重が特に高いと消費支出全体を膨張させ、結果として支出超過を招く場合もある。なお、この比率だけでなく、その内訳科目である教員人件費や職員人件費の構成比率又は教職員一人当たりの人件費の実額等にも配慮する必要がある。
教育研究経費比率	教育研究経費の帰属集に対する割合を示す比率である。教育研究活動の維持・発展のためには、消費収支を圧迫しない限り、この比率は高いほど好ましい。なお、この比率の中には減価償却額も含まれているので、その点に注意しなければならない。
消費支出比率	当該年度の帰属収入のうち消費支出として消費された割合を示す比率であり、学校法人の消費収支の余裕状況を概括的に表す重要な指標の一つである。この比率が低いほど、帰属収入から消費支出を差し引いた割合が大きくなる。すなわちその差額が当該年度の基本金組入額と消費収支差額となり、自己資金の充実程度を示している。